

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 福島県福島市
 本事業の担当部局名 商工観光部産業雇用政策課

事業メニュー	結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業							
区分	重点メニュー							
関連事業メニュー	3.2.3 育児休業取得と家事・育児分担の促進							
個別事業名	福島市男性育休推進セミナー事業					新規/継続 (一般財源での実施も含む)	新規	
実施期間	令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度	令和7年度	
総事業費(A)(円)	880,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	880,000	
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	880,000							
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	0	0	0	0	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計	
	総事業費	880,000	0	0	0	0	880,000	
	対象経費支出予定額	880,000	0	0	0	0	880,000	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 過年度に引き続き、婚姻件数や婚姻率の増加を目的としてライフサポーターおよびマリッジサポーターによる婚活相談者への個別の対応や出会いの場の創出を行っていく。 さらに令和7年度は、高校生・大学生等を対象としたライフデザインセミナー等を開催し、若者が将来のライフイベント考える機会を提供し、結婚や子育てに向けた意識の醸成を図る。また、共働き世帯が増加する中、男女がともに仕事と家庭を両立できる働き方に向けた職場環境整備が必要であることから、企業や当事者に対し意識改革を促す取り組みを行う。</p> <p><本個別事業の位置付け> 本市における若年人口及び出生数は年々減少しているが、このような中、若者や女性に選ばれるまちになるためには、男女がともに仕事と家庭を両立し、ワークライフバランスが充実する働き方に向けた職場環境整備が必須である。 また、共働き世帯が増加する中、ワークライフバランスの実現のためには女性に偏る家事・育児の負担軽減に向け固定的な性別役割分担意識の解消につながる取り組みが必要であることから、男性の育児休業のさらなる促進と経営者や管理職等の理解促進に向けた企業向けセミナーを開催する。</p>						
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	企業向けセミナーの開催	男性育休当事者やそのパートナー向けのセミナーを行うことで、男性が家事育児に参画することの重要性について理解を深める。 また、経営層や管理職向けのセミナーを開催し、男性が家事育児に参画することが企業の経営戦略としての多様な人材の育成にもつながることについて意識改革を促す。 上記セミナーのほか、職場全体における理解促進のため、ポイント動画の活用も行う。 ・父親学級 対象:男性社員やそのパートナー、人事担当者など 回数:4回を想定 ・経営層、管理職研修 対象:経営層、管理職、人事担当者など 回数:1回を想定 ・動画によるポイント研修 上記研修テーマや、そのほかダイバーシティをテーマとしたポイント動画を活用することにより、職場全体の意識改革を促す。					

<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)>

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	婚姻届を提出した件数		件	1036	942 (R5年)
	出生数		人	1565	1,423 (R5年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.20 (R5年)	
	婚姻件数		件	942 (R5年)	
	婚姻率			3.42 (R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	父親学級参加者数	人	60 (R7年度)	---
	②	経営層、管理職研修参加者数	人	40 (R7年度)	
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	80 (R7年度)	—
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	80 (R7年度)	—
	④	企業向けセミナー参加者の満足度	%	80 (R7年度)	---
	⑤	企業向けセミナー参加後に従業員の育児休業促進に向けた新たな取り組みを実施したいと答えた企業の割合	%	80 (R7年度)	---
⑥	企業向けセミナー参加後に家事・育児に積極的に関わろうと考えるようになった参加者の割合	%	80 (R7年度)	---	
⑦					
⑧					